

栃木県保健医療計画（6期計画）の進捗状況（平成 29（2017）年度分）について

平成 30（2018）年 6 月 29 日 栃木県保健福祉部

I 計画策定の趣旨等

1 趣旨

県では、昭和 63 年 6 月に「栃木県保健医療計画（1 期計画）」を策定して以来、5 年毎に計画の見直しを行いながら、健康づくりと疾病対策の推進、安心で良質な医療の確保、食品の安全と生活衛生の確保を柱とする各種施策に取り組んできました。

この間、急速な少子・高齢化の進行、がんや心疾患等の生活習慣病の増加など疾病構造の変化等、本県の保健医療を取り巻く環境は、大きく変化しています。

また、国において、少子・高齢化の進行等の社会経済状況の変化を踏まえ、中長期的に持続可能な制度を目指す「社会保障・税一体改革」が進められており、医療サービス提供分野においては、急性期をはじめとする医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、在宅医療の充実等を内容とする医療サービス提供体制の制度改革に取り組むこととされています。これを受けて医療計画制度においては、医療機能の分化・連携を推進するために医療計画の政策循環を一層強化すること、従来の 4 疾病 5 事業（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児救急を含む小児医療）に加え、精神疾患及び在宅医療について医療連携体制を構築し、計画に明記することなどが求められました。

本県においてもこうした状況を踏まえ、医療計画制度見直しの趣旨に則って現行の計画を見直し、平成 25 年 3 月に、平成 25 年度から 29 年度の 5 年間を計画期間とする「栃木県保健医療計画（6 期計画）」（以下「6 期計画」といいます。）を策定しました。

2 実施状況の確認について

6 期計画では、目標 (Plan)、実行 (Do)、評価 (Check)、反映 (Action) のサイクルにより、数値目標の進捗状況等、計画の実施状況を確認し、次期の栃木県保健医療計画に反映していくこととしています。

具体的には、翌年度に、6 期計画の実施状況を取りまとめることにより確認を行うこととしています。また、とりまとめた実施状況については栃木県医療介護総合確保推進協議会に報告し、いただいた御意見を踏まえて施策・事業等を実施していくこととしています。

【資料の構成について】

- 「II 数値目標の状況等」（p 2～p 4）には、がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病・精神疾患の 5 疾病、救急医療・災害医療・周産期医療・小児救急を含む小児医療の 4 事業及び在宅医療に係る、目標項目、ベースライン、目標値、直近値並びに直近値を目標値及びベースラインと比較した結果が記載されています。（へき地医療については目標値を設定していないため、記載していません。）
- 「III 5 疾病・5 事業・在宅医療の主な取組～IV その他の主な取組」（p 5～p 24）には、平成 29 年度における取組状況が記載されています。

II 数値目標の状況等

6期計画では、目標年度（基本的に平成29年度）までに達成すべき数値目標を、別表のとおり設定しています。

また、別表において直近値（6期計画期間内の数値）を目標値及びベースラインと比較した結果を表示しています。その概要（各項目に該当する直近値の数）については次の総括表のとおりです。

【総括表】

○5 疾病

		目標値以上	ベースライン を上回る	ベースライン と同程度	ベースライン を下回る	比較結果なし ※
(1) がん			1			
	がん検診受診率		(5)			
	精密検査受診率	(1)	(4)			
(2) 脳卒中			2		2	
	特定健診等実施率		(2)			
	年齢調整死亡率	(1)	(1)			
(3) 急性心筋梗塞		1			1	
	特定健診等実施率		(2)			
	年齢調整死亡率	(2)				
(4) 糖尿病		1	1		2	
	特定健診等実施率		(2)			
(5) 精神疾患		4				

(注) () 内の数字は、ベースラインの数値項目が複数ある目標項目の直近値の数を記載しています。

○5 事業

	目標値以上	ベースライン を上回る	ベースライン と同程度	ベースライン を下回る	比較結果なし ※
(1) 救急医療	1	3	1	1	
(2) 災害医療	1	2			
(3) 周産期医療	2		1		
(4) 小児救急医療を含む小児医療		1	1		

○在宅医療

	目標値以上	ベースライン を上回る	ベースライン と同程度	ベースライン を下回る	比較結果なし ※
	2				2

※直近値について、6期計画期間内の数値がないものについては「比較結果なし」としています。

(別表)6期計画における数値目標の状況(平成30年3月31日現在)

1 5疾病

疾病名		目標項目	ベースライン	直近値	目標値	比較結果	備考	
(1)がん	①	75歳未満の年齢調整死亡率	85.1	76.9	72.3以下		(注)胃がん、肺がん、大腸がん、乳がんは40-69歳、子宮頸がんは20-69歳	
			(平成22年)	(平成27年)				
	②	がん検診の受診率(注)	胃がん	37.2%	41.7%	50%以上		
			肺がん	38.3%	44.0%	50%以上		
			大腸がん	34.1%	45.0%	50%以上		
			子宮頸がん	37.9%	43.3%	60%以上		
			乳がん	40.3%	50.0%	60%以上		
				(平成21年度)	(平成28年度)			
	③	精密検査の受診率	胃がん	77.4%	83.2%	90%以上		
			肺がん	67.0%	83.4%	90%以上		
			大腸がん	59.7%	72.8%	90%以上		
			子宮頸がん	75.6%	83.0%	90%以上		
			乳がん	84.1%	91.1%	90%以上		
			(平成21年度)	(平成27年度)				
(2)脳卒中	①	特定健康診査・特定保健指導の実施率	特定健康診査	39.9%	48.1%	70%以上		
			特定保健指導	16.2%	19.0%	45%以上		
		(平成22年度)	(平成27年度)					
	②	脳卒中発症早期に受診した患者の割合(注)	30.1%	37.5%	50%以上		(注)急性期医療機関からの登録のうち発症3時間以内に受診した患者の登録件数の割合	
		(平成23年)	(平成28年)					
	③	救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間	39.0分	40.6分	全国平均以下			
		(全国)38.1分	(全国)39.3分					
		(平成23年)	(平成28年)					
④	脳卒中発症登録に占める再発の割合	22.1%	24.6%	20%以下				
	(平成23年)	(平成27年)						
(3)急性心筋梗塞	①	特定健康診査・特定保健指導の実施率	(2)①と同じ					
			(2)③と同じ					
	②	救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間	(2)③と同じ					
	③	急性心筋梗塞で在宅等生活の場に復帰した患者の割合	88.4%	94.9%	93%以上			
	(平成20年)	(平成26年)						
(4)糖尿病	④	年齢調整死亡率	男性	22.4	19.7	20.4以下		
			女性	11.2	8.2	8.4以下		
				(平成22年)	(平成27年)	(平成34年)		
(5)精神疾患	①	1年未満入院者の平均退院率	70.4%	77.1%	76.0%以上			
			(平成21年度)	(平成27年度)	(平成26年度)			
	②	在院期間5年以上かつ65歳以上の退院患者数	83名	120名	100名以上			
		(平成20年度推計値)	(平成27年度)	(平成26年度)				
	③	自殺死亡率(人口10万人当たり)	25.0	18.9	20.0以下			
		(平成22年)	(平成28年)	(平成27年度)				
④	認知症疾患医療センター及び認知症の鑑別診断を行える医療機関数	3か所	10か所	6か所以上				
	(平成24年度:認知症疾患医療センター)	(平成29年度)						

2 5事業

事業名	目標項目	ベースライン	直近値	目標値	比較結果	備考
(1)救急医療	① 救急要請（覚知）から救急医療機関への搬送までに要した平均時間	1 (2)③と同じ			↓	
	② 重症以上傷病者の搬送において、医療機関に4回以上受入れの照会を行った事案の占める割合	5.0% (全国) 3.9% (平成23年)	3.0% (全国) 2.3% (平成28年)	全国平均以下	↗	
	③ 重症以上傷病者の搬送において、現場滞在時間が30分以上の事案の占める割合	5.7% (全国) 4.9% (平成23年)	5.0% (全国) 5.0% (平成28年)	全国平均以下	↑	
	④ 平日毎夜間及び休日昼夜に診療を実施する休日夜間急患センター（小児科にも対応）の施設数	5か所 (平成25年4月現在)	5か所 (平成30年3月現在)	10か所	→	
	⑤ 病院群輪番制病院における救急患者の数及び入院患者の割合	(114,638人) 18.3% (平成23年度)	(111,598人) 24.7% (平成28年度)	(-) 25.0%	↗	
	⑥ 救命救急センターにおける救急患者の数及び入院患者の割合	(85,173人) 25.7% (平成23年度)	(68,224人) 30.9% (平成28年度)	(-) 35.0%	↗	
(2)災害医療	① 耐震化に対応する災害拠点病院数	5病院 (平成25年)	8病院 (平成30年3月現在)	9病院	↗	
	② ヘリポートの整備された災害拠点病院数	4病院 (平成25年)	5病院 (平成30年3月現在)	6病院	↗	
	③ DMAT指定病院数 DMATチーム数	9病院 19チーム (平成25年)	11病院 31チーム (平成30年3月現在)	9病院 27チーム	↑	
(3)周産期医療	① 周産期死亡率（出産千対）	4.4 (全国) 4.1 (平成23年)	3.1 (全国) 3.6 (平成28年)	全国平均以下	↑	
	② 地域周産期医療機関の整備	4医療圏 (平成25年4月)	4医療圏 (平成30年3月現在)	5医療圏 (各周産期医療圏1か所以上)	→	
	③ NICU病床数	44床 (平成24年4月)	54床 (平成29年10月)	52床 (出生1万人当たり30床)	↑	
(4)小児救急を含む小児医療	① 平日毎夜間及び休日昼夜に診療を実施する小児休日夜間急患センター等の施設数	5か所 (平成25年4月現在)	5か所 (平成30年3月現在)	10か所	→	
	② 三次小児救急医療機関における救急患者の入院率	11.8% (平成23年度)	15.3% (平成28年度)	20%	↘	

3 在宅医療

	目標項目	ベースライン	直近値	目標値	比較結果	備考
①	在宅療養支援診療所届出施設数 (人口10万人当たり)	6.8施設 (平成24年)	11施設 (平成29年)	11施設	↑	
②	24時間体制訪問看護ステーションの看護師数 (人口10万人当たり)	10.2人 (平成21年)	16.9人 (平成27年)	14人	※	参考値(データの収集方法が異なるため)
③	1月当たりの定期的な訪問診療の数 (人口10万人当たり)	166件 (平成23年)	498件 (平成27年)	408件	※	参考値(データの収集方法が異なるため)
④	在宅看取り数 (人口10万人当たり)	160.6人 (平成22年)	227.5人 (平成28年)	180人	↑	

【表の見方】

比較結果の欄には、直近値(6期計画期間内の数値)を目標値及びベースラインと比較した結果を表示しています。

目標値以上

ベースラインを上回る

ベースラインと同程度

ベースラインを下回る

なお※印については、6期計画期間内の数値がないため比較結果は記入していません。

Ⅲ 5 疾病・5 事業・在宅医療の主な取組

第5章-2-(1) がん

がん予防と早期発見・早期治療の推進

- ・9月のがん征圧月間において、対がん協会栃木県支部との共催で、テレビ、ラジオ、新聞等により、がん予防等の普及啓発を集中的に実施しました。
- ・喫煙による生活習慣改善を促進するため、普及啓発事業を行いました。[H30.3.31 現在]
とちぎ禁煙・分煙推進店 266 店 [H29.9.1 現在 234 店]
- ・肝炎ウイルスの無料検査と受検勧奨及び検査陽性者に対する受診勧奨等のフォローアップを行っています。受検者数：B型 261 名、C型 259 名、陽性者フォローアップ新規対象者数：3 名
[H28 年度 B型 266 名、C型 266 名、陽性者フォローアップ対象者数：3 名]
- ・がん検診（胃がん、子宮がん、肺がん、大腸がん、乳がん）従事者の資質向上を図るため、研修会を開催しています。研修会：8 回、547 名参加 [H28 年度 研修会：9 回、493 名参加]
- ・がん登録データを活用し、県内市町のがん検診の精度管理を支援しています。

がん診療機能の拡充

- ・県民ががん及びその治療などについての理解を促進し、がん患者等の就労支援を図ることを目的としたシンポジウムを開催しました。シンポジウム：1 回、166 名参加 [H29 新規]
- ・拠点病院の相談支援センターの相談員が労務管理制度等に関する基本的な知識を理解するための研修会を行いました。研修会：1 回 31 名参加 [H29 新規]
- ・県民が小児・AYA世代のがんの現状等についての理解促進を図るシンポジウムを開催しました。シンポジウム：1 回 213 名参加 [H29 新規]
- ・がん診療連携拠点病院等が行う医療従事者育成、緩和ケアや地域連携の推進及びがんに関する普及啓発等の取組を支援しました。

地域連携・支援を通じた在宅医療の充実

- ・在宅及び施設におけるがん患者の療養支援体制の充実を図るため、がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケアの基本的な知識と技術の習得に向けた研修会の開催を支援しました。
研修会：9 回、265 名参加 [H28 年度 研修会：10 回、458 名参加]

第5章-2-(2) 脳卒中

脳卒中予防の取組の強化

- ・特定健診・特定保健指導等の従事者の質の向上を図るため、研修等を行っています。
実践者育成研修：1 回 122 名参加 [H28 年度 133 名]、実践編研修：1 回 158 名参加 [H28 年度 106 名]、保健指導評価研修：1 回 32 名参加 [H28 年度 60 名]
- ・県内の脳卒中発症の動向を把握するため、脳卒中発症登録事業を行っています。
登録：4,875 件 [H28 年度 4,705 名]
- ・食事や運動、喫煙など生活習慣改善を促進するため、普及啓発事業を行っています。[H30.3.31 現在]
身体を動かそうプロジェクトの推進 参加団体：227 団体 [H29.9.1 現在 224 団体]
とちぎ健康づくりロードの普及 160 箇所 [H29.9.1 現在 153 箇所]
とちぎのヘルシーグルメ推進店 71 店 [H29.9.1 現在 27 店]
とちぎ禁煙・分煙推進店 266 店 [H29.9.1 現在 234 店]

適切な受療行動の促進と救急救護体制の整備

- ・「栃木県脳卒中啓発プロジェクト」を参加団体と協働しながら実施し、脳卒中の初期症状と早期受診の重要性、発症予防対策などについて、啓発活動を展開しています。
参加団体数：138 団体 [H30.3.31 未現在] [H29.8 未現在 137 団体]
研修会、情報交換会参加：70 名 [H28 年度 55 名]

医療提供体制の整備と連携推進

- ・医療従事者の質の向上を図るため、脳卒中・循環器疾患研修を実施しています。
研修会：5回、83名参加 [H28年度 5回、176名参加]

第5章－2－(3) 急性心筋梗塞

急性心筋梗塞予防の取組の強化

- ・特定健診・特定保健指導等の従事者の質の向上を図るため、研修等を行っています。（再掲）
実践者育成研修：1回 122名参加、実践編研修：1回 158名参加、保健指導評価研修：1回 32名参加
- ・食事や運動、喫煙など生活習慣改善を促進するため、普及啓発事業を行っています。（再掲）
[H30.3.31現在]

身体を動かそうプロジェクトの推進 参加団体：227団体

とちぎ健康づくりロードの普及 160箇所

とちぎのヘルシーグルメ推進店 71店

とちぎ禁煙・分煙推進店 266店

適切な受療行動の促進と救急救護体制の整備

- ・「栃木県傷病者搬送・受入実施基準ハンドブック」等を活用し、急病者が適切に搬送できる体制の構築に努めています。
- ・AED設置事業所等を対象とした救急法等講習会を実施しています。

医療提供体制の整備と連携推進

- ・医療従事者の質の向上を図るため、急性心筋梗塞・循環器疾患研修を実施しています。
研修会：5回、83名参加 [H28年度 5回、176名参加]

第5章－2－(4) 糖尿病

糖尿病予防の取組の強化

- ・11/14の世界糖尿病デーに併せて、相談会やブルーライトアップなどの実施とともに、テレビ、ラジオ、新聞等により糖尿病予防等の普及啓発を行いました。
相談会：1箇所 [H28年度 1箇所] ブルーライトアップ：3箇所 [H28年度 2箇所]
- ・特定健診・特定保健指導等の従事者の質の向上を図るため、研修等を行っています。（再掲）
実践者育成研修：1回 122名参加、実践編研修1回 158名参加、保健指導評価研修：1回 32名参加
- ・職域における検診受診率向上のため、企業や関係団体と連携して健康講話を実施しています。
- ・各健康福祉センターにおいて、地域における食育・健康づくりを推進するための検討会や講習会等を開催したほか、食育ワーキング等で作成した教材を各健康福祉センターのホームページの食育ライブラリーに掲載しています。

必要な医療機能の整備と医療機関等の連携強化

- ・糖尿病が重症化するリスクの高い者などに対して、腎不全や人工透析等を防止するため、医療保険者が行う取組例を示した「糖尿病重症化予防プログラム」を、医療機関や関係団体等に周知しました。
- ・栃木県糖尿病重症化予防プログラムについて、各保険者の取組状況等から課題を整理し、今後の各保険者のプログラムの円滑な実施につなげるため、情報交換会を行いました。
情報交換会：1回 [H29新規]
- ・治療連携マニュアルの活用等による、糖尿病の標準的な治療の普及や治療連携の強化等について医療従事者に対して啓発しました。

糖尿病医療に係る人材の育成と資質向上

- ・糖尿病・慢性腎臓病（CKD）研修を実施しています。
医療従事者対象：7回、461名参加 [H28年度 7回、395名参加]
管理栄養士対象：1回、47名参加 [H28年度 1回、79名参加]

第5章－2－(5) 精神疾患

予防・アクセス

- ・精神保健福祉センターや各健康福祉センターにおける相談事業等の地域精神保健福祉活動の充実、かかりつけ医や産業医への研修等に取り組んでいます。
かかりつけ医・心の健康対応力研修等受講者数：41人 [H28年度 50人 H20～29年累計 1,023人]

治療・回復・社会復帰

- ・精神障害者の地域移行・地域定着支援の推進のため、相談支援事業所等の職員を対象とした研修の実施や、ピアサポートの活用に取り組んでいます。また、精神保健福祉センターにおいて自殺未遂者等のハイリスク者を対象にスキルアップデイケアを実施しています。
相談支援専門員の育成研修受講者数：157人 [H28年度 204人]

精神科救急・身体合併症・専門医療

- ・平成25年4月から、夜間休日の一次・二次救急における民間精神科病院による輪番制を導入するとともに、本人、家族等からの相談の受理及び緊急な医療への助言等を行うための精神科救急医療相談電話を開設しています。
精神科救急医療相談電話実績：615件 [H28年度 664件]
- ・平成27年12月から、一般救急医療と精神科医療の連携による身体疾患を合併する患者の受入体制の整備に向けて、精神科救急医療システム連絡調整委員会の下に身体合併症課題検討部会を設置し、議論を進めています。
- ・平成27年4月から、心に問題を抱えた子どもに対し、医学的な見立てと支援機関等へのコンサルテーションを目的に各広域健康福祉センターに心の相談窓口を設置しています。
子どもの心の相談窓口相談実績：74件、延べ821件 [H28年度 61件、延べ696件]

うつ病

- ・「うつ病ショートケア」や、電話相談「こころのダイヤル」、講演会、各種メディアを活用した普及啓発事業等に取り組んでいます。
こころのダイヤル実績：7,541件 [H28年度 7,055件]

認知症

- ・認知症疾患医療センターの充実や、認知症サポート医の養成、かかりつけ医を対象とした研修の実施等に取り組んでいます。
認知症疾患医療センター：獨協医科大学病院、烏山台病院、足利富士見台病院、上都賀総合病院、皆藤病院、足利赤十字病院、芳賀赤十字病院、自治医科大学附属病院、済生会宇都宮病院、佐藤病院
かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者数：27人 [H28年度 55人]
歯科医師認知症対応力研修修了者数：61人 [H28年度 147人]
薬剤師認知症対応力研修修了者数：79人 [H28年度 243人]
看護職員認知症対応力研修修了者数：83人 [H28年度 73人]

第5章-3-(1) 救急医療

救急医療の適正利用

- ・県民の理解を深めるため、救急医療の適正利用に係る啓発リーフレットやこども救急ガイドブックの作成・配布、ポスターの掲示など、救急医療における機能分化の推進と連携の強化を図りました。
啓発リーフレット：60,000部　こども救急ガイドブック：37,000部

病院前救護体制の充実・強化

- ・メディカルコントロール体制強化事業を開始するとともに、各地区での搬送困難事案の事後検証を実施しました。

初期救急医療体制の充実・強化

- ・初期救急医療施設に勤務する医師を対象とした脳卒中・心臓病の診断等に関する研修を実施しました。
- ・とちぎ救急医療電話相談事業を実施し、医療機関の機能分化や消防機関の負担軽減を図りました。
[H29年度:相談件数：1,842件]

二次救急医療体制の充実・強化

- ・病院群輪番制を運営する市町等に対する運営費及び設備整備費補助を行うなど、市町等と連携して二次救急医療体制の充実・強化を図りました。
病院群輪番制病院：31病院 [H30.3.31現在]

三次救急医療体制の充実・強化

- ・救命救急センターを設置する病院に対する運営費及び設備整備費補助を行うほか、ドクターヘリの効果的運用を図るなど、三次救急医療体制の充実・強化を図りました。
ドクターヘリ運行回数：744回 [H28年度 772回]

第5章-3-(2) 災害医療

災害拠点病院の機能強化

- ・国際医療福祉大学塩谷病院が行う災害拠点病院の指定要件を充足するために必要な施設・設備整備を支援し、平成29年4月に災害拠点病院に指定しました。
災害拠点病院：11カ所（栃木県済生会宇都宮病院、那須赤十字病院、足利赤十字病院、芳賀赤十字病院、上都賀総合病院、自治医科大学附属病院、獨協医科大学病院、独立行政法人国立病院機構栃木医療センター、独立行政法人地域医療機能推進機構うつのみや病院、獨協医科大学日光医療センター、国際医療福祉大学塩谷病院）

医療関係団体等との連携

- ・DMAT及び消防機関等によるSCU（航空搬送拠点臨時医療施設）設置・運営訓練を実施
参加者数：13名（H29.11.14開催）[H28年度 68名]
- ・DMAT、医療機関、健康福祉センター等を対象としたEMIS（広域災害救急医療情報システム）操作研修を実施
操作研修：参加者数 30名（H30.1.15開催）[H28年度 61名]
- ・県版の災害医療コーディネート研修を実施
参加者数：59名（2日間 H29.12.14～15開催）[H28年度 57名]
災害医療コーディネーター数：15名 [H30.3未現在]
- ・局地災害に対応できる県版のDMAT養成研修を実施
参加者数：59名（2日間 H29.8.19～20開催）[H28年度 101名]
LDMAT登録チーム数（者）：6チーム（57名）[H30.3.31現在]

第5章－3－(3) ヘき地医療

ヘき地医療支援機構

- ・ヘき地医療支援会議を開催し、ヘき地医療支援計画を策定しました。
また、ヘき地診療所の今後のあり方について、設置市との意見交換会を開催しました。併せて、ヘき地診療所への現地調査を実施し、現状把握に努めました。
設置市との意見交換会：日光市、佐野市
現地調査実施診療所：日光市立国民健康保険栗山診療所、佐野市国民健康保険飛駒診療所

県

- ・ヘき地診療所やヘき地医療拠点病院に自治医科大学卒業医師等の派遣を実施しました。
ヘき地医療拠点病院：19名（H28年度 21名）
ヘき地診療所：3名（H28年度 3名）
- ・ヘき地診療所やヘき地医療拠点病院の設備整備や運営費並びに市が実施する患者輸送事業に対する助成を行いました。
日光市立小来川診療所：超音波画像診断装置一式
日光市立奥日光診療所：患者監視装置一式

第5章－3－(4) 周産期医療

周産期医療提供体制の整備・充実

- ・自治医科大学及び獨協医科大学における栃木県地域枠設置により医師の養成を実施したほか、産科医を目指す医学生に修学資金を貸与し、医師の養成を実施しました。
栃木県地域枠 自治医大：3人入学、獨協医大：10人入学
修学資金貸与：4人
- ・総合周産期母子医療センター及び地域周産期医療機関に対して運営費助成を行ったほか、新生児医療担当医の確保や医療機器の整備に対し助成しました。
総合周産期母子医療センター：2機関（自治、獨協）
地域周産期医療機関：6機関（那須日赤、国際医療、済生会、芳賀日赤、足利日赤、佐野厚生）

医療機関等の連携の促進

- ・周産期医療連携会議を開催し、関係機関の連携体制確認等を行いました。
参加者数：35名（H30.3.16開催）（H28年度 21名）
- ・茨城県・群馬県と周産期医療連携マニュアルを運用し、県を越えた救急搬送や逆搬送についての連携・協力体制の強化を図りました。

妊娠・出産に関する相談支援体制の充実

- ・総合養育支援事業関係機関連絡会議や養育支援従事者専門研修を開催しました。
連絡会議：参加者33名（H28年度 25名）
専門研修：参加者16名（H28年度 17名）

第5章－3－(5) 小児救急を含む小児医療

小児救急医療の適正利用の推進

- ・子育て中の保護者等の不安軽減を図るため、小児救急電話相談事業を実質 24 時間化して実施するとともに、こども救急ガイドブックの作成・配布を行いました。

小児救急電話相談件数 : 21, 821 件

こども救急ガイドブック : 37, 000 部

小児医療提供体制の整備

- ・小児休日・夜間急患センターや小児二次救急を担う小児救急拠点病院の運営に対する助成を行いました。

小児休日・夜間急患センター：助成対象 4 力所（宇都宮市夜間休日救急診療所ほか）

小児救急拠点病院：6 小児救急医療圏に整備（NHO 栃木医療センターほか）

- ・小児科診療医師研修事業を実施しました。

第 1 回参加者 28 名（H29. 10. 11 開催）〔H28 年度 21 名〕

第 2 回参加者 16 名（H29. 11. 16 開催）〔H28 年度 28 名〕

- ・高度な専門医療機能を担う「とちぎ子ども医療センター」の運営に対して助成を行いました。

自治医科大学とちぎ子ども医療センター：病床数 156 床（補助対象 50 床）

獨協医科大学とちぎ子ども医療センター：病床数 077 床（補助対象 6 床）

- ・医療依存度の高い子どもの在宅療養を支援する環境の整備を行いました。〔H29 新規〕

医師等を対象とした講習会参加者：91 名

医師を対象とした訪問診療同行研修参加者：5 名

医師等を対象とした相談支援件数：12 件

多職種研修会参加者：75 名

病気や障害を持つ子どもと家族の交流会参加者：17 名

家族支援に関する公開講座：132 名

- ・小児在宅医療提供体制の充実を図るために、検討会を開催しました（3 回）。〔H29 新規〕

第5章－4 在宅医療

在宅医療実施機関の基盤整備、機能強化の推進

- ・在宅医療実施機関に対して設備整備等に係る経費を助成しました。

在宅療養支援診療所：4 箇所〔H28 年度 7 箇所〕

- ・訪問看護ステーションの経営の安定化をサポートするため相談等を実施しました。

電話相談：104 件〔H28 年度 113 件〕 面接相談：1 件〔H28 年度 1 件〕

経営コンサルティング：8 件〔H28 年度 8 件〕

- ・訪問看護ステーションの管理者を対象にした、経営管理能力を強化するための研修会の開催を支援しました。 研修会：参加者 173 名（3 回）〔H28 年度 159 名（3 回）〕

- ・訪問看護師の確保・育成・定着を図るため、訪問看護教育ステーションを設置しました。

訪問看護教育ステーション：5 か所（宇都宮市、足利市、大田原市、野木町、壬生町）

- ・県歯科医師会による在宅歯科医療従事者研修会の開催や歯科衛生士再就職支援の取組、及び在宅歯科医療の相談窓口となるとちぎ在宅歯科医療連携室の運営に要する経費を助成しました。

在宅歯科医療従事者研修会：2 回 参加者 145 名〔H28 年度 参加者 131 名〕

再就職支援のための研修会：4 回 参加者 88 名〔H28 年度 参加者 65 名〕

在宅歯科医療連携室：相談 55 件〔H28 年度 81 件〕、機器貸出 64 件〔H28 年度 76 件〕

入院医療機関と在宅医療に係る機関の円滑な連携の推進

- ・看護師、介護支援専門員、医療ソーシャルワーカー等による委員会の設置や人材育成のための研修会を開催しました（11回）。〔H28年度 18回〕
- また、入退院共通連携シートの普及に向けた啓発活動に要する経費を助成しました。

地域における在宅医療・介護に係る関係機関の連携強化及び切れ目のない在宅医療体制の構築の推進

- ・県内における在宅医療の推進に必要な社会基盤の整備促進及び関係機関等の具体的連携のあり方等について検討するとともに、栃木県保健医療計画（在宅医療分野）の策定のため、栃木県在宅医療推進協議会を開催しました（4回）。〔H28年度 2回〕
- ・各広域健康福祉センターに設置した「在宅医療推進支援センター」において、地域における関係機関の連携、関係者の顔の見える関係づくり等を推進しました。
圏域連絡会議：5回 市町及び関係機関担当者会議：47回 関係者向け研修会：17回
〔H28年度 圏域連絡会議：6回 市町及び関係機関担当者会議：69回 関係者向け研修会：15回〕
- ・市町が行う在宅医療・介護連携推進に向けた取組を支援するとともに、地域における切れ目のない在宅医療提供体制の構築を推進するため、郡市医師会に在宅医療連携拠点を整備しました。
整備：12拠点（23市町）〔H29年度：8拠点（4拠点はH28年度で事業終了）〕

県民等に対する普及啓発

- ・各在宅医療推進支援センターにおいて、在宅医療に関する各種講演会等の開催、公民館や地区組織単位のミニ講演会を開催しました。
講演会：10回 ミニ講演会：6回〔H28年度 講演会：4回 ミニ講演会：2回〕
- ・県医師会による患者・家族や医療従事者に対する在宅医療に関する理解の促進及び実践的な知識・技術の習得を図るための研修会の開催に要する経費を助成しました。
講演会：参加者133名（2回）〔H28年度 参加者119名（2回）〕
- ・県民への在宅医療に関する理解を促進するため、関連分野の専門職による下野新聞への寄稿を行いました。
「とちぎの在宅医療ナビ」全22回
- ・薬剤師が在宅医療に参画することを促すため、リーフレットを各薬局に配布しました。
作成：20,000部

IV その他の主な取組

1 良質で効率的な医療の確保【6期計画第4章】

(1) 県民・患者の立場に立った医療サービスの提供

- ・県民の医療機関や薬局の適切な選択を支援するため、インターネット上で医療機能情報及び薬局機能情報を提供しました。

(アドレス: <http://www.qq.pref.tochigi.lg.jp/>)

(2) 医療機関の機能分担と連携

- ・地域医療再生基金等を活用し、公的医療機関等が行う施設・設備などの基盤整備に対する支援を行いました。

(施設整備の支援先)

- ・石橋総合病院
- ・済生会宇都宮病院
- ・脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病等について、栃木県医師会の協力を得て、県内で共通して使用できる疾患ごとの県内統一パスの運用を図り、保健・医療・福祉の切れ目のない連携体制の構築を進めました。

(3) 医療安全対策の推進

- ・医療安全推進協議会を開催し、医療安全相談センターの運営方針や業務内容の検討を実施し、センターの運営体制の充実を図りました。また、県民や医療機関等を対象とした医療安全講習会を実施し、県民や医療機関への医療安全に対する意識啓発を図りました。(医療安全相談センターの相談受付件数：836件)

(4) 保健医療に関する情報化の推進

- ・市町国保保険者を対象に健診データ等を活用した事業として、国保連合会と連携し、ソーシャルマーケティングの手法を用いた特定健診未受診者への受診勧奨事業を行いました。また、市町のデータヘルス計画策定を支援しました。
- ・患者の同意の下、診療情報を医療機関の間で共有するネットワークである「とちまるネット」の整備を推進しました。(参加施設数：平成30年3月末330施設)

2 保健・医療・生活衛生の充実【6期計画第6章】

(1) 多様な保健医療対策の推進

①感染症

- ・ 新型インフルエンザ等の発生に備え、栃木県新型インフルエンザ等対策本部訓練及び本部事務局訓練を実施するとともに、政府の対策訓練に連動して、関係機関への連絡訓練を実施しました。
- ・ 使用期限の経過した抗インフルエンザ薬を廃棄し、国の備蓄方針に基づき、新たな備蓄薬を購入しました。
- ・ 医療提供体制の充実を図るため、第二種感染症指定医療機関の施設・設備整備に対する助成を行いました。

②移植医療

- ・ 臓器移植普及推進月間（10月）を中心に、栃木県臓器移植推進協会と連携しながら、県南・県央・県北の3地区で積極的な移植医療に関する普及啓発活動を実施し、県民の臓器移植に関する理解や臓器提供意思表示カードの普及・所持を促進しました。
- ・ 各種広報媒体を利用した普及啓発、骨髄バンク推進月間におけるキャンペーン、献血並行型登録会の実施により登録を推進しました。（実登録者数：H28年度 2,049人、H29年度 2,254人）

③難病

- ・ 平成29年4月に、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく医療費助成対象疾病が306疾病から330疾病（H30.4.1から331疾病）へと拡大されたことに伴い、県民、医療機関等に対して医療費助成制度の周知を図るとともに、当該制度の円滑な運用に努めました。
- ・ 難病患者の目線に立った相談支援を充実するため、平成28年4月から、栃木県難病団体連絡協議会にピア・サポート事業を委託し、とちぎ難病相談支援センター内にピア・サポーターを常時配置しました。
- ・ 在宅療養生活に対する支援を充実させるため、神経難病医療拠点病院を中心とした神経難病医療ネットワークの強化を図るとともに、一時入院支援事業や介助人派遣事業などを実施しました。

④歯科保健医療

- ・ 「栃木県歯科保健基本計画」に基づき、多職種連携による栄養指導や口腔機能向上に関する研修、在宅歯科医療従事者を対象とした研修、在宅歯科医療連携室の運営支援等の事業の実施を通して、県民の歯や口腔の健康づくりを推進しました。
- ・ 歯科保健医療対策の拠点である「とちぎ歯の健康センター」において、障害者歯科診療事業（H29 延患者数：3,838人）や福祉施設巡回歯科相談指導事業（H29 延患者数：1,054人）のほか、歯科保健に関する普及啓発や相談指導等の事業を実施しました。

⑤リハビリテーション医療

- ・ 平成22年4月にとちぎリハビリテーションセンター内に設置した高次脳機能障害支援拠点機関において、専門的な相談支援や関係機関との支援ネットワークの充実、高次脳機能障害の正しい理解を促進するための普及啓発事業等に取り組みました。
- また、とちぎリハビリテーションセンター駒生園において、平成23年10月から開始した高次脳機能障害者を対象とする生活訓練事業を実施しました。

(2) 薬事対策の充実

- ・医薬品等の有効性や安全性を確保するため、医薬品等の製造業者や薬局及び医薬品販売業者に対する監視指導や研修会等を実施し、安全管理の徹底を図りました。（監視件数：H28年度 2,812件、H29年度 2,764件）
- ・県民への医療の向上を図るため、かかりつけ薬局の活用やお薬手帳の普及啓発に努めたほか、「くすりと健康の週間」事業等を通じて県民に対する医薬品の正しい知識の普及啓発を図りました。
- ・薬剤師による訪問薬剤管理指導を推進するため、栃木県薬剤師会等と連携し、薬剤師の資質向上に係る研修会等を実施しました。
- ・後発医薬品安心使用促進協議会を開催して対応策を協議し、患者や医療関係者向けの環境整備・普及啓発を図りました。
- ・毎年度、献血推進計画を策定し血液製剤を確保するために必要な献血者数の目標を定め、普及啓発等の各種事業を実施し献血の推進を図りました。（献血者数：（計画）75,217人（実績）H29年度:79,617人）
- ・青少年の薬物乱用を防止するため、小学校5年生から新成人まで啓発リーフレットの配布、中学校57校を対象とした啓発演劇の上演等による啓発を行いました。（配布したリーフレット等：H29年度約20万枚）
- ・薬物依存症からの回復への支援を行うため、再乱用防止教育を実施するなど薬物依存症対策事業を推進しました。（再乱用防止教育申込者（延）：H28年度:93名、H29年度:101名）
- ・温泉の許可事項の遵守、可燃性天然ガス対策及び利用施設の管理状況を確認するため温泉監視を実施しました。（監視件数：H28年度1502件、H29年度1,533件）

(3) 食品の安全と生活衛生の確保

- ・食品の安全性を確保するため、食品営業施設への計画的な監視指導を実施（監視件数：14,275件）したほか、食品関係営業者による自主的な衛生管理を促進するなど、「とちぎ食の安全・安心・信頼性の確保に関する基本計画」に基づく各種事業を行いました。
- ・流通食品等の放射性物質検査を継続的に実施（検査件数：279件）し、検査結果を公表するほか、食品安全セミナー等を開催し、県民に対し、食品の安全性に関する正しい知識の普及や理解促進を図りました。
- ・安心して衛生的な生活ができるよう、理容・美容業、クリーニング業などの生活衛生営業施設についても、自主管理の推進や施設の監視指導（監視件数：1,287件）を通して、施設の衛生水準の維持向上を図りました。
- ・水道施設整備の促進に努め、その普及率は平成28年度末96.1%となり、約190万人の県民が安全・安心な水道の供給を受けられるようになりました。

3 保健・医療・福祉の総合的な取組の推進【6期計画第7章】

(1) 保健・医療・福祉の連携

- ・各広域健康福祉センターに設置した「在宅医療推進支援センター」において、地域における関係機関の連携、関係者の顔の見える関係づくり等を推進しました。
(圏域連絡会議：5回、市町及び関係機関担当者会議：47回、関係者向け研修会：17回)

(2) 健康づくりの推進

- ・平成26年4月1日に施行した「健康長寿とちぎづくり推進条例」（以下「条例」といいます。）に基づき、「健康長寿とちぎづくり推進県民会議」を推進母体として、重点プロジェクトの推進やとちぎ健康フェスタの開催等により、健康長寿とちぎづくりを推進しました。

（重点プロジェクト参加団体：脳卒中啓発プロジェクト 138 団体、身体を動かそうプロジェクト 227 団体）

- ・とちぎ健康づくりロードの周知やとちぎ禁煙分煙推進店、とちぎのヘルシーグルメ推進店、健康長寿とちぎ応援企業の登録促進、健康長寿とちぎWEBの利用促進等により、県民一人ひとりが健康づくりを実践できるよう、環境整備を行いました。

（とちぎ健康づくりロード：160 コース、とちぎ禁煙分煙推進店登録数：266 施設、とちぎのヘルシーグルメ推進店登録数：71 施設、健康長寿とちぎ応援企業登録数：20 施設）

- ・県民の健康課題を把握し、健康づくり事業の推進に資するため、県民健康・栄養調査の評価・解析及び健康度「見える化」事業研修会を行いました。

- ・子どもの頃から適切な生活習慣の定着を図るため、二次保健医療圏ごとに地域における食育・健康づくりを推進するための検討会や講習会等を開催したほか、食育ワーキング等で作成した教材の各健康福祉センターのホームページへの掲載、学校等への健康づくり専門家派遣事業による健康教育などを行いました。

（専門家派遣事業：45 校）

(3) 高齢者保健福祉対策

- ・住民主体による介護予防に係る取組を促進するため、市町や地域包括支援センター職員に対する研修や、住民主体の介護予防活動のリーダーを養成するための研修会を開催しました。（研修会開催回数：2回）

- ・地域の状況に応じたサービスの開発・創出を支援することを目的として、県内外の先進的な取組の紹介等を行う「生活支援体制整備セミナー」を開催しました。（対象：市町職員、開催回数：1回）

- ・地域包括支援センターの職員に必要な知識の習得及び技能の向上を図るため、各種研修会を開催しました。（初任者、現任者、医療的知識向上 計4回）

- ・認知症の早期診断・早期対応のための体制構築に向け、市町が設置する認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員に対する研修への支援を行いました。

(4) 障害者保健福祉対策

- ・栃木県自立支援協議会に設置した相談支援部会において人材育成及び相談支援体制について検討し、障害者の地域生活を支える相談支援専門員の育成を図りました。（研修受講者数：157人）

- ・グループホームや日中活動・居宅サービスの確保・充実を図りました。（グループホーム住居数：338→363、就労継続支援A型事業所数：50→54、就労継続支援B型156→168、生活介護事業所数：143→154）
- ・障害者就業・生活支援事業、一般就労移行スキルアップ事業等の実施により一般就労を促進しました。（障害者就業・生活支援センターによる相談支援：30,500件、一般就労スキルアップ研修受講者：73人）
- ・とちぎナイスハートプランに基づき、福祉的就労の充実を図りました。（商品力強化セミナー：3回、栃木県のセルプ商品調達実績：26,445千円）

(5) 母子保健対策

- ・児童虐待のハイリスクである特定妊婦や未熟児等の支援を強化するため、周産期医療機関・健康福祉センター・市町等との連絡会議や養育支援従事者専門研修を実施しました。
- ・思春期の子どもの心の問題に対応する相談窓口を各広域健康福祉センターに設置し、相談支援を行いました。
- ・不妊に悩む方が増加していることから、不妊専門相談センターにおける相談を充実させる他、男性不妊講演会・相談会を開催しました。（不妊専門相談センターの相談実績905件、男性不妊講演会・相談会1回54名、個別相談3組）
- ・不妊を含めた妊娠・出産に関する正しい知識を啓発し、大学生を対象に将来の健やかな妊娠出産を目指すための健康セミナーを開催しました。（健康セミナー実施校：9大学、13回、2112人参加）
- ・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、こども医療費や妊産婦医療費の助成を実施しました。

(6) 学校における保健対策

- ・学校における健康教育を推進するため、保健主事や養護教諭を対象とした研修会等を開催しました。（保健主事研修会529名、養護教諭研修会598名、健康教育研究大会217名）
- ・県立学校において性に関する正しい知識の普及啓発や児童生徒のより良い生活習慣の習得を目的に、専門医等を派遣し、講話等を実施しました。「性に関する専門医等派遣事業」（85校）、「健康づくりのための専門家派遣事業」（6校）
- ・学校において適切な環境衛生検査や健康管理を実施するため、「とちぎの学校環境衛生管理」（1,400冊）、「栃木県の学校心臓検診における管理基準と判定基準」（1,850冊）、「栃木県立学校腎臓検診の手引」（750冊）を全学校へ配布しました。
- ・食育推進啓発事業として、絵画ポスターコンクールの実施やポスターの作成・配布を行いました。県内すべての学校に募集要項を配布し、平成29年度は2,361点の応募がありました。最優秀作品は啓発ポスターとして作成、配布しました。

(7) 職域における保健対策

- ・安全衛生に係る労働相談のほか（相談件数：20件）、働く人のメンタルヘルス相談を実施しました。（相談件数：19件）
- ・過重労働による健康障害を防ぐため、11月を「過労死等防止啓発月間」として、残業縮減や年休取得など現在の働き方を見つめ直すようメールマガジンによる啓発を行いました。
- ・過労死防止対策に関する県政出前講座を開催しました。（参加者70名）

・二次保健医療圏ごとに、地域及び職域保健の関係者を構成員とした地域・職域連携推進協議会を設置し、地域の健康課題の明確化、社会資源の共有化、連携事業の企画等を行いました。

(8) 自殺対策の推進

- ・行政のみならず、関係機関・団体と官民一体となり総合的な自殺対策に取り組むため、自殺対策連絡協議会において、各分野の自殺対策に係る情報の収集・交換などを行い連携を図るとともに、各健康福祉センターにおいても、地域における関係機関・団体との相互連携を図るための会議を実施し、地域の課題や情報の共有を進めました。
- ・相談支援機関における人材の養成や、精神保健福祉相談など、相談支援体制の充実を図りました。
- ・かかりつけ医等を対象とした研修を実施し、地域で自殺のサインに気づき、相談につなげるゲートキーパーとなる人材の養成を図りました。（研修受講者数：41人）
- ・自殺対策の理解促進を図るため、講演会や街頭キャンペーンを実施しました。
- ・自死遺族による自助グループ活動や市町における地域の実情に応じた取組への支援を行いました。

(9) 健康危機管理体制の整備

- ・新型インフルエンザ等の発生に備え、栃木県新型インフルエンザ等対策本部訓練及び本部事務局訓練を実施しました。また、政府の対策訓練に連動して、関係機関への連絡訓練を実施しました。
- ・健康福祉センターでは、大規模な災害や新たな感染症など、県民の生命や健康を脅かす事態に備えるため、保健・医療・福祉団体や市町、警察等の関係機関を構成員とする「健康危機管理連絡会議」を開催し、健康危機事象発生時における課題や、連携強化について協議しました。更に、健康危機事象の発生を想定した訓練等を実施しました。（H29. 7. 21 栃木県高根沢町防災図上総合訓練、H28. 8. 27 栃木県・大田原市総合防災訓練、H30. 3. 19 災害時健康危機管理支援チーム養成研修）

4 保健・医療・福祉を支える人材の育成確保【6期計画第8章】

・医師の確保については、栃木県、医師養成大学、医療機関、医療関係団体等が連携して、地域医療を担う医師のキャリア形成を支援するとともに、本県医師不足の状況等を把握・分析し、医師確保が困難な地域又は診療科における医師確保の支援等を行うことを目的に、平成26年4月1日に設置された「とちぎ地域医療支援センター」を中心に、医学生や研修医など、それぞれのステージに応じた各種の医師確保対策に取り組み、医師の県内への招聘・定着を促進しました。

（医師養成事業）

- ・修学資金貸与事業 5名（平成29年度貸与実績）
- ・自治医大（地域枠含む） 5名（平成29年度入学者）
- ・獨協医大地域枠 10名（平成29年度入学者）

・看護職員の養成・確保については、養成及び県内定着促進を図るために看護師等養成所の運営費助成や看護職員修学資金の貸与を行っており、平成29年度からは、18歳以下の子どもを養育しながら県内の准看護師養成所に入学した者を対象に、入学金、授業料の一部貸与を開始しました。また、効果的な実習指導を行うための実習指導者養成講習会を実施しました。

・離職防止対策として病院内保育所の運営費助成を実施するとともに、平成29年度からは新人看護職員を対象とした事業の一部を拡充し、多施設合同研修を実施しています。また、働き続けられる職場環境づくりを推進するためのワークライフバランス推進サポート事業を実施しました。

・再就業促進対策として、離職時の届出制度を普及させることにより未就業看護職を把握し、求人情報の提供や相談、再就業支援研修、訪問看護師養成講習会等を行いました。

・資質向上対策として、高度化、専門化する医療ニーズに対応するための認定看護師や在宅医療を支える訪問看護師の研修への支援などに取り組みました。

・介護人材の育成・確保については、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護関係団体、労働・教育機関等を構成員とした「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」を開催し、各団体等と連携しながら人材確保に資する各種事業を推進しています。参入促進対策として、介護職の理解促進のため、小中学生、高校教員対象の介護施設への体験バスツアー（3回実施）の開催、小中学生向けにイメージアップ映像、パンフレットを作成しました。資質の向上のため、職能団体等のキャリアパス支援事業による研修（受講者数：2,753人）や介護福祉士等試験対策講座（3回）により資格取得支援を実施しました。労働環境・処遇の改善に向け、介護ロボットの導入補助（3法人・21台）、ICT導入支援セミナー（1回）、雇用管理改善に取り組む介護事業所の表彰事業（表彰：7者）などを実施しました。さらに、29年度から、介護事業所の育成・定着の取組を評価、認証し、わかりやすく示す「とちぎ介護人材育成認証制度」を開始しました。

・認知症介護に関する実践的な知識及び技術の修得を図るため、介護保険施設等の介護職員などに対する研修会を開催しました。（認知症介護実践研修、認知症対応型サービス事業管理者研修等：12回）

・介護支援専門員が医療関係者と円滑に連携を図るために必要な医療的知識の習得や技能の向上を目的とした研修会を開催しました。

5 圏域ビジョン【6 期計画第 9 章】

	県北保健医療圏	県西保健医療圏	県東保健医療圏	県南保健医療圏	両毛保健医療圏	宇都宮保健医療圏
5 疾病	・がん対策については、病院間の連携強化及び在宅医療連携ネットワーク構築の基とするため、那須地区 4 病院及びケアマネ、訪問看護師、ヘルパー、調剤薬局薬剤師による連携会議を 7 回開催しました。また、会議の中で、地域のがん患者の在宅療養支援の向上及び関係職種との連携推進を目的に「がんの看取り」についての従事者研修を企画し、12 月に実施しました。 ・生活習慣病予防対策として、関連キャンペーンにあわせてポスター掲示やリーフレット配布による普及啓発を実施しました。また、地域保健・職域保健の連携を推進するための担当者会議を開催しました。さらに、児童生徒により良い生活習慣を取得させるため、小中学校に専門家を派遣し健康教育を実施しました。 ・受動喫煙防止対策では、平成 28 年 7 月から当センターでの敷地内禁煙を目指し、スワンスワンデーと称して職員に受動喫煙に関する情報を月 1 回周知する等段階的に取り組み、平成 30 年 1 月から終日、敷地内禁煙となりました。また、とちぎ禁煙・分煙推進店登録制度についても、食品衛生協会に制度の概要や申請方法に関して説明し、登録店数が増えるよう働きかけました。 ・精神疾患対策については、精神保健福祉相談や電話・面接・家庭訪問、家族教室等を実施しました。困難事例への対応や自殺対策において、事例検討会や警察・消防・教育機関や市町などの関係機関の職員を対象とした研修会を実施しました。「子どもの心の相談支援体制強化事業」を実施し、学童期・思春期の子どもや保護者からの相談、関係者へのコンサルテーションを行いました。 また、精神科病院における長期入院患者の地域生活への移行や地域定着を推進するため、医療機関・地域援助事業所・市町との連絡会等を実施し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めました。	・がん予防対策として、市や職域と連携して、喫煙や受動喫煙の体に及ぼす影響について普及啓発を行いました。また、小学生に対して、喫煙や受動喫煙の健康影響の普及啓発のための健康教育を実施しました。 ・ウィルス性肝炎の早期発見・早期治療のため、無料検査を実施しました。 ・脳卒中対策として、小中学校における健康教室への協力や喫煙防止啓発リーフレットの作成・配布及びポスターの掲示を行いました。 ・糖尿病対策として、保健指導等に関わる関係者を対象に研修会を開催し、関係者の連携促進を図りました。また、地域のボランティア団体に対して、糖尿病重症化予防に関わる啓発研修会を実施しました。 ・地域における住民の健康づくりに対する意識の高揚を図るため、市が実施する健康増進事業に参加し、助言・指導に努めました。また、日光市の「健康にっこう 21 計画」の評価委員として参画し、助言指導を行いました。 ・精神疾患対策については、精神保健福祉医療等関係者との連携強化に努めつつ個別支援、精神疾患学習会、対応困難事例検討会、関係者会議等を実施しました。また、精神緊急通報事例のうち、若年ケースの状況について分析検討、結果を公表しました。 ・自殺対策としては、ゲートキーパーとなる保健福祉関係職員を対象にした講話の実施や若者をターゲットにした駅前街頭キャンペーンなどの啓発に取り組みました。	・がん対策については、喫煙が身体に及ぼす影響や受動喫煙等について、学校や市町・職域と連携をして講話や肺年齢測定・一酸化炭素濃度測定を実施するなど、がん予防についての普及啓発を実施しました。また、とちぎ禁煙・分煙推進店登録制度についても概要や申請について、労働基準協会や工業団地総合管理協会、理容・美容生活衛生同業組合などに説明を行い禁煙・分煙に積極的に取り組んでもらえるように働きかけを行い登録店舗を増やしました。 ・がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病を含む生活習慣病発症予防のため、関連キャンペーンにあわせてポスター掲示やリーフレット配布による普及啓発を実施しました。また、小児・成人共に肥満者の割合が高いことから、子どもとその家族の生活習慣病予防のための事業を実施するために今後の取組について検討するために会議を開催しました。関係者によるリーフレット作成検討会を開催し「子どもの頃から家族みんなで肥満予防」のリーフレットを作成し、子どもと保護者世代を対象として普及啓発を実施しました。 ・脳卒中対策については、初期症状や早期受診の重要性など脳卒中の知識を継続して啓発しました。 ・精神疾患対策については、疾患の早期発見・適切な対応のために精神保健福祉相談や保健師による電話・面接・家庭訪問、家族教室を実施しました。また、困難事例は医療機関・警察等とカンファレンスを実施し、精神障害者の地域移行・地域定着の推進に取り組みしました。 さらに、発達障害児者の支援のため、思春期の子ども心の専門相談や教育関係者等へのコンサルテーション、従事者研修会を実施するとともに、発達障害児・者の家族の会を開催しました。 ・自殺対策としては、普及啓発や研修会に加え、新たに管内の自殺の実態把握や管内の課題の抽出、事業所とのネットワークづくりに取り組みました。	・がん対策として高校や職域（事業所・労働基準協会）と連携し、喫煙の身体への影響や受動喫煙防止について、講話や肺年齢測定等による普及啓発を実施しました。 ・下野市の「第 3 次健康しもつけ 21 プラン」の策定委員として参画し、プラン策定を支援しました。 ・地域の特性に応じた継続的な健康づくり事業を効果的に推進するために、県南健康センター協議会地域保健推進部会を設置し、課題の共有を図り、今後の取り組みの方向性等について協議しました。 ・地域保健と職域保健の連携体制を構築するための連絡会議を開催し、働く世代の健康づくりの取り組み等について協議するとともに、管内市町の健康マイレージ事業一覧を作成し、地域で活用することとしました。 また、生活習慣病予防・重症化防止対策等として、事業所における食生活改善講話や、衛生管理者等を対象とした講話やリーフレット配布等による普及啓発を実施しました。 ・糖尿病対策については、健診、保健指導等に関わる関係者を対象に研修会を開催し、関係者の連携促進を図りました。 ・管内の食育関係者による連絡会議を開催し、乳幼児期からの望ましい生活習慣定着のための連携体制構築を図りました。 ・精神疾患対策については、行政機関担当者会議を始めとし、疾病の早期発見や家族支援のために、精神保健福祉相談や家族教室の開催、保健師による電話・面接・訪問等による相談を実施しました。また、処遇困難事例に対しては検討会を開催し、市町を含む関係機関の支援体制について検討しました。 ・精神障害者の地域移行、地域定着を推進するため会議を開催し、地域課題や支援の方向性を共有し、個別支援会議を開催しました。さらに、研修会や交流会を開催しピアサポーター活動が拡大しました。 ・自殺予防対策として、管内市町とキャンペーン活動を実施し、関係職員を対象に	・がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病等の生活習慣病予防・重症化防止対策として、管内健康づくり関係機関・団体と連携協働して取組を推進するため、「安足健康福祉センター協議会健康づくり推進部会」を設置し、課題共有や情報交換を行い、以下の 4 つの項目に重点的に取り組んでいます。 【安足地区の重点取組】 1 関係機関、団体のネットワーク構築 ※「安足健康 Net 通信」発行（毎月）等健康に関する情報、地域のイベント情報等を掲載、関係機関、団体に発信 ※関係団体との協働による、健康づくりイベントの開催 2 健診受診率向上対策の推進 ※健診受診率向上を目的とした標語の募集、啓発ポスターの作成等 3 喫煙対策の推進 ※未成年者の喫煙防止対策の推進や受動喫煙防止のための環境整備等 4 「健康な食事」と減塩の普及啓発 ※食育・健康づくり推進事業のためのワーキングの開催及び啓発資料の作成等 ・生活習慣病予防対策として、小中学校に健康づくりに関する専門家を派遣して、喫煙や食生活、歯の健康等に関する健康教育、高校生に対する食育教育を実施しました。 ・生活習慣病予防・重症化防止対策として、働き盛り世代に対し、職域団体や健康づくり関係団体、生活衛生同業組合など多様な団体と連携し管内の健康指標を記載したリーフレットや運動に関するポスターを作成し普及啓発を実施しました。 また、事業主や衛生管理者等を対象とした健康教育、事業所給食施設の食環境整備の支援を実施しました。 ・精神疾患対策については、安足地区精神障害者地域生活支援ネットワーク事業として、管内の行政、医療、福祉関係者、ピアサポーター、ボランティアとの協働により、精神障害についての啓発、自殺対策、地域移行の推進等を目的とした様々な取組を行いました。また、精神	・患者の希望や状態に沿ったサービスを提供できるよう、市医師会等の関係団体で構成する「宇都宮市地域療養支援体制検討会議」において、医療・介護従事者の資質向上に資する研修を企画・実施したほか、医療・介護従事者の連携に必要な情報を提供するため、医療・介護施設に関する基本情報や事業所への連絡の方法、在宅医療への対応の可否など、連携に係る機能情報を集めた「地域包括資源検索サイト」の運用を 10 月から開始し、利用に係る周知啓発を行いました。 ・若い世代や働く世代を中心とした食育の推進を図るため、大学や事業所等への出前講座や学生食堂を活用した食育の普及啓発を実施したほか、地域における健康づくり推進のための健康づくり推進員の養成や活動支援、気軽に取り組める運動として作成した市オリジナルの「気軽にエンジョイ M i y a 運動」の普及等を実施しました。 ・がんや脳卒中など生活習慣病の早期発見・早期治療を推進するため、早朝健診、託児付き健診や身近な会場での集団健診の日程を拡大したほか、集団健診予約センター（コールセンター）と集団健診予約システム（Web 予約）による受診しやすい環境の整備、健診の PR や受診者に特典サービスを提供する「健診 PR 応援企業」を実施するとともに、ハガキなどによる健診未受診者への再勧奨の実施や、医療機関において医師による患者への個別受診勧奨に取り組みしました。 また、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図るため、栃木県糖尿病重症化予防プログラムに基づき、市で作成したリーフレットにより糖尿病境界域の方に情報提供などの取組を進めるほか、特定保健指導実施率の向上を図るため、特定健康診査の結果相談会の日程を拡大するとともに、特定保健指導の未利用者に対して利用勧奨を行いました。 さらに、市民が健康づくりに取り組むきっかけとなるよう、健康づくり活動にインセンティブを提供する「宇都宮市健康ポイント事業」の平成 30 年度の本格導入に向

				人材育成研修を開催しました。 ・「子どもの心の相談支援事業」を実施し、関係者へのコンサルテーションを行いました。	保健福祉に関する相談（電話・面接・家庭訪問）を実施していますが、困難事例への対応等、関係機関へのコンサルテーションを行いました。	け、制度構築の準備を進めました。 ・歯と口腔の健康づくりについては、「歯と口腔の健康づくり出前講座」や「歯と口腔の健康週間イベント」等の実施に加え、若年層の歯周病予防を強化するため、歯の健康を守る重要性について掲載したリーフレットを大学や専門学校の学校祭等にて配布するなど、歯と口腔の健康づくりに関する知識の普及啓発に努めました。 また、市民の生涯にわたる健康の保持及び増進に寄与することを目的とした「宇都宮市歯及び口腔の健康づくり推進条例」を制定し、施行するとともに、「第2次宇都宮市歯科口腔保健基本計画」を策定しました。 ・自殺予防対策については、地域での見守りを行う人材を育成するため、学校教職員や民生委員・児童委員などを対象としたゲートキーパー研修会のほか、自死遺族支援のためのマニュアル説明会を開催するなどハイリスク者対策に努めました。また、若年層対策として、こころの健康に関する相談先の検索画像を掲載したクリアファイルを専門学校生とのタイアップにより作成し、市内の全高校生に配布するとともに、日本精神科看護協会栃木県支部との共催により「こころの日」イベントを開催しました。 さらに、働く人のこころの健康づくりの取組みとして、従業員50人未満の小規模事業所の従業員に対し、特定健康診査、各種がん検診時にストレスチェックのためのリーフレットを配布するなど、関係機関との連携による普及啓発に努めました。
5事業	・災害医療については、県北地域分科会において、平成29年3月那須町で発生した雪崩事故の対応を中心とした検討及び意見交換を行いました。 また、現地災害医療本部（大田原地区）設置及び参集訓練を実施しました。 ・周産期医療については、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築のため、母子保健推進部会や養育支援機関連絡会議を開催しました。また多胎児と保護者に対し養育支援グループ支援を行いました。	・災害医療については、EMIS入力訓練、通信訓練及び図上演習の実施を行いました。また、災害医療体制検討部会県西地域分科会において、現地災害医療本部及び関係機関の役割と業務等について、報告及び協議を行いました。 ・周産期医療については、養育支援に関する課題や連携体制についての意見交換を進めると共に、産後ケアの実際について学ぶ機会とするため、周産期医療機関・管内産科医療機関の関係者、市母子保健主管課保健師、助産師会会員等による、管内養育支援関係機関連絡会議及び研修会を開催しました。	・災害医療については、災害発生時を想定し、EMISへの入力訓練、衛生携帯電話等を用いた通信訓練、現地災害医療本部（芳賀地区）設置及び参集訓練を行いました。 また、県東地域分科会を開催し、災害時の対応についての意見交換を行いました。 また、分科会の開催に際して、EMIS掲示板を利用し災害本部の設置を周知するとともに、分科会において入力した情報を確認しながらEMISについての理解を深めました。	・災害医療については、メール及びFAXによる通信訓練、現地災害医療本部設置演習、EMIS入力演習等を行いました。また、災害医療体制検討部会県南地域分科会を開催し、通信訓練結果報告及び関係機関の役割、現地災害医療本部における情報収集整理等について協議を行いました。 ・周産期医療については、妊娠期からの切れ目のない支援体制構築のため、管内産科医療機関と市町、児童相談所の担当者による、養育支援関係者連絡会議を開催しました。また、管内における要支援妊婦・特定妊婦への支援格差是正を図るため、妊娠届け時のアンケート項目を管内で統一し、児童福祉との連携強化を行いました。	・災害医療については、災害医療体制検討部会安足地域分科会において、参集訓練として、地震が発生し現地災害医療本部が設置されたことを想定した、地域災害医療対策会議の模擬的開催を行いました。また、衛星携帯電話等を使用した通信連絡訓練を実施し、具体的な体制整備を進めました。 ・周産期医療機関の助産師等と母子保健担当との連携強化を目的として、養育支援関係機関連絡会議を開催しました。	・救急医療の適正受診に向け、市医師会や医療機関などと連携し、大型ショッピングモールにおいて、熱中症と救急医療をテーマとしたイベントを開催したほか、出前講座の実施や、市の広報紙への特集記事の掲載、救急医療に関する正しい理解を図るための市民向けの冊子「救急受診の手引き」の配布、市中心部の大型映像装置によるスポット放映など、救急医療に関する周知・普及啓発活動を継続的に行っています。 ・初期救急体制を担う医療機関として宇都宮市夜間休日救急診療所を運営し、夜間・深夜帯から翌朝まで診療を行い、33,653人の患者を受け入れました。 ・二次救急医療体制については、病院群輪番制病院を含む市内の救急告示医療機関

						等で構成される「宇都宮市救急医療対策連絡協議会」において、毎年評価と検証を行っており、二次救急医療機関全体で15,497人の救急搬送患者を受け入れました。 ・小児二次救急医療体制については、病院群輪番制病院3病院による受入体制により、3,886人の小児救急患者を受け入れました。 ・災害医療については、市内14の救急告示医療機関と協定を締結し、救護所設置の体制を整えていますが、より円滑な医療救護活動を行うことができるよう、市医師会や病院群輪番制病院等で構成される「宇都宮市災害時における医療救護活動に係る連携会議」における検討を進めています。また、災害時に円滑な活動を行うことができるよう、救護所設置訓練や通信訓練を継続的に実施しています。 ・入院患者の在宅療養移行にあたり、医療機関と介護従事者において円滑な連携が図れるよう、市医師会等の関係団体で構成する「宇都宮市地域療養支援体制検討会議」において、平成28年度から運用を開始した、患者情報を共有する時期や項目などを内容とした「退院支援手順書」の効果検証を行い、より使いやすいものへと見直しを行いました。
在宅医療	・那須・塩谷・南那須の3圏域全体の推進会議を開催し、参加団体の取り組みや課題について情報共有し、今後の方向性について検討するとともに多職種連携促進を図りました。 ・医療機関や介護支援専門員を対象に行った、退院支援・退院調整に関するアンケート調査の結果について、連絡会議や市町が実施する多職種連携会議、地域ケア会議等にて説明し、意見交換を行いました。また、医療機関と地域の関係者の連携を強化するため研修会を行い、お互いの役割の理解や顔の見える関係づくりを推進しました。 ・在宅医療連携拠点整備促進事業や在宅医療・介護連携推進事業の円滑な実施に向けて市町への支援を行いました。	・鹿沼・日光2つの在宅医療圏域合同で連絡会議を開催し、在宅医療を担う関係機関の取組や現状について情報共有を行い、今後の方向性について検討しました。 ・退院調整アンケート調査の結果からワーキングを開催し、「在宅医療連携ガイドライン」を作成しました。またガイドライン運用・周知のための研修会を開催しました。 ・病院看護部長及び施設看護管理者等連絡会議において在宅医療について情報交換や意見交換等を行いました。 ・在宅医療の普及啓発を図るため関係者、住民を対象に研修会を実施しました。 ・在宅医療について「家族・多職種、それぞれの立場から伝えたいこと」「多職種連携の役割」と題してシンポジウムを2回開催しました。 ・在宅医療連携拠点整備促進事業が開始されたため医師会及び市との連携調整	・圏域連絡会議（市町担当者会議）の開催、関係機関主催の会議、研修を通して管内における取組や課題を共有し、連携強化を図りました。 ・関係者向け研修の開催を通して在宅医療について周知するほか多職種連携の強化を図りました。 ・円滑な医介連携につなげるため退院調整アンケートを前年に続き実施した。 ・住民啓発として、地域の職能団体に対して在宅医療やその取組について説明するなど、周知を図りました。 ・在宅医療連携拠点整備促進事業や在宅医療・会議連携推進事業が円滑に進められるよう郡市医師会や市町と調整を行うとともに、その活動を支援しました。	・在宅医療については、関係機関による情報の共有化を図り連携を深めるため、連絡会議を開催しました。 ・市町主体で開催している多職種検討会に参加する等、各市町への支援を行いました。 ・当圏域内の複数の関係機関において自主的に開催されている多職種連携ネットワークに参加し、情報の共有化を図りました。 ・在宅医療に関する理解を広めるため、リーフレットやポケットティッシュを作成し配布しました。 ・市町等と連携し、医療介護関係者向け研修会や住民向け講演会を開催しました。	・在宅医療については、関係機関の情報の共有化を図り連携を深めるため、連絡会議を開催しました。 ・市町主体で実施している多職種検討会等に参加し、実施主体である市町村への支援を行いました。 ・当圏域内の複数の関係機関において自主的に開催されている多職種連携ネットワークに参加し、情報の共有化を図りました。 ・在宅医療従事者の資質向上や住民への普及啓発のため、リーフレットやポケットティッシュを作成し配布しました。 ・関係者向け研修会や住民向け講演会を実施しました。 ・地域医療の体制整備のため、地域医療支援病院等の新築移転、増築等の手続き上の支援をしました。	・医療・介護従事者の連携強化に向け、市医師会等の関係団体で構成する「宇都宮市地域療養支援体制検討会議」において、医療・介護従事者の連携に必要な情報を提供するため、医療・介護施設に関する基本情報や事業所への連絡の方法、在宅医療への対応の可否など、連携に係る機能情報を集めた「地域包括資源検索サイト」の運用を10月から開始したほか、医療・介護関係者の顔の見える関係づくりに資する研修の継続実施や、医療・介護連携を支援する「従事者向け相談窓口」の平成30年度の設置に向けた検討などを行いました。

（表）	（表）	及び市への支援を行いました。 ・病院、老人保健施設、老人福祉施設の 栄養管理を行う職員を対象に、高齢者の 栄養管理や在宅医療に向けた連携促進 を図る研究会を開催し、各施設間の食形 態情報共有シートの作成を検討しまし た。				
------------	------------	---	--	--	--	--